

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	214 地区市民センター整備事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	10	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		4		細々目
担当部課		コード	101700	担当者氏名
		名称	生活環境部市民生活課市民活動推進室	前川 浩也
		連絡先	22 - 9639	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	設置されていない13地域の地区の整備及び、既存施設の老朽施設の整備を行なう。	※対象件数	13箇所
成果(どうする)	地区市民センター単位での活動や事業が展開できるようになる。		
根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター整備等検討委員会設置要綱		
開始年度	平成 18 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	・ゆめが丘地区市民センター地質調査(継続) ・きじが台地区市民センター地質調査及び実施設計(継続) ・柘植地区市民センター新築工事一式 ・鳥ヶ原地区市民センター改築工事一式 ・朝田地区市民センター新築工事一式 ・布引地区市民センター改築工事一式		
社会情勢 の変化等	上野支所管内19箇所整備済み(1ヶ所変更・1箇所整備予定) 青山支所管内6箇所整備済み 伊賀支所管内3ヶ所整備済み 阿山支所管内4ヶ所整備済み 大山田支所管内3ヶ所整備済み		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市内13箇所
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	673,967 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	各施設3人
3 年間運営費	各施設7,000 千円
4 市内の 類似施設	上野地区市民センター 青山地区市民センター

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H20	H21	H22	H23	
			目標	実績	目標	実績	目標
			実績	目標	実績	目標	実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H20	H21	H22	H23	
	地区市民センター(自治センター)の整備数	18年度から22年度までの設置目標	ヶ所	目標 4	実績 2	目標 6	実績 4	目標 2
	老朽施設の整備	整備目標	ヶ所	目標 1	実績	目標	実績	目標 1

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		154,314	215,983	245,438	24,731
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	67,900			
	その他	0	0	0	0
	一般財源	86,414	215,983	245,438	24,731
事業投入人件費(B)		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
フルコスト(A)+(B)		158,834	220,303	249,758	29,051

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが覆れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
自治基本条例に基づき、住民自治協議会単位の活動拠点の提供としている。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
住民自治活動を推進することによる地域課題の解決を目指しているため、これらを進めるための活動拠点は必要である。		
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
基本	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	
サービス	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算	予算の繰越の有無 有	
度	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 繰越明許費	
効	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
率	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	地区市民センターの維持管理費について、受益者負担を考える必要がある。
性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度で全38地区への地区市民センターの設置が終了する予定であり、今後の整備(改修)計画を策定して、計画的に進める。地区市民センターを地域の指定管理とする検討をおこなう。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 用地買収について難航し整備事業が遅れている箇所があるため、計画の一部変更も視野に入れながら整備事業を進めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 内容変更 【理由】 旧上野市、旧青山町の地区市民センターについて計画的な整備が必要であるため、整備計画を策定し、継続的な地域の活動拠点の提供に努める。
現時点における課題、その他	客観的な施設評価に基づく整備計画の策定。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に整備検討委員会を組織し整備計画を策定する。施設の維持管理経費を捻出する為の受益者負担を検討する。